議案第12号

令和6年度

八街市下水道事業会計補正予算（第2号）

議案第12号

令和6年度八街市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和6年度八街市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和6年度八街市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた主な建設改良事業の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（3） 主な建設改良事業			
雨水整備事業	1,265千円	0千円	1,265千円
汚水整備事業	111,621千円	3,890千円	115,511千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 下水道事業収益	764,255千円	2,710千円	766,965千円
第1項 営業収益	310,476千円	323千円	310,799千円
第2項 営業外収益	447,494千円	2,387千円	449,881千円
第3項 特別利益	6,285千円	0千円	6,285千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	731,850千円	3,308千円	735,158千円
第1項 営業費用	672,547千円	1,951千円	674,498千円
第2項 営業外費用	45,782千円	1,286千円	47,068千円
第3項 特別損失	12,521千円	71千円	12,592千円
第4項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額166,410千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,162千円、減債積立金36,298千円、当年度分損益勘定留保資金120,950千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額167,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,137千円、減債積立金38,442千円及び当年度分損益勘定留保資金121,021千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	248,976千円	2,700千円	251,676千円
第1項 企業債	175,100千円	2,700千円	177,800千円
第2項 他会計補助金	41,159千円	0千円	41,159千円
第3項 補助金	30,000千円	0千円	30,000千円
第4項 負担金	2,717千円	0千円	2,717千円

		支 出		
第1款	資本的支出	415,386千円	3,890千円	419,276千円
第1項	建設改良費	151,612千円	3,890千円	155,502千円
第2項	企業債償還金 (債務負担行為)	263,774千円	0千円	263,774千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道汚泥中間処理業務	令和6年度から 令和7年度まで	処分する汚泥の量に 1t当たり38,500円 を乗じて得た額
公共下水道維持管理業務	令和6年度から 令和7年度まで	千円 5,511
大池調整池維持管理業務	令和6年度から 令和7年度まで	千円 11,737
マンホールポンプ緊急通報装置保守業務	令和6年度から 令和7年度まで	千円 212
下水道使用料収納業務	令和6年度から 令和7年度まで	下水道使用料の収納 取扱件数に1件当 たり82.5円を乗じて得 た額

(企業債の補正)

第6条 予算第6条の表中「公共下水道事業 | 46,500」を「公共下水道事業 | 49,200」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	82,659千円	2,724千円	85,383千円

令和6年11月29日 提出

八 街 市 長 北 村 新 司

令和 6 年度

八街市下水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

令和6年度八街市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画書

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	下水道事業収益		764,255	2,710	766,965	
	1.	営業収益	310,476	323	310,799	
		1. 下水道使用料	246,300	0	246,300	
		2. 雨水処理負担金	64,041	323	64,364	一般会計補助金の増
		3. その他営業収益	135	0	135	
	2.	営業外収益	447,494	2,387	449,881	
		1. 受取利息及び配当金	41	0	41	
		2. 他会計補助金	108,376	△ 323	108,053	一般会計補助金の減
		3. 長期前受金戻入	309,861	0	309,861	
		4. 雑収益	29,216	2,710	31,926	印旛沼流域下水道維持管理負担金精算金の増
	3.	特別利益	6,285	0	6,285	
		1. その他特別利益	6,285	0	6,285	

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	下水道事業費用		731,850	3,308	735,158	
	1.	営業費用	672,547	1,951	674,498	
		1. 雨水管渠費	11,757	0	11,757	
		2. 污水管渠費	12,220	0	12,220	
		3. 総係費	78,389	1,951	80,340	損益勘定支弁職員7名分の人件費（給料、地域手当、期末勤勉手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額）の増、委託料の増
		4. 流域下水道維持管理負担金	116,416	0	116,416	
		5. 減価償却費	451,751	0	451,751	
		6. 資産減耗費	2,014	0	2,014	
	2.	営業外費用	45,782	1,286	47,068	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	38,973	0	38,973	
		2. 消費税及び地方消費税	5,063	1,286	6,349	消費税及び地方消費税納税予定額の増
		3. 雑支出	1,746	0	1,746	
	3.	特別損失	12,521	71	12,592	
		1. 減損損失	12,520	0	12,520	
		2. その他特別損失	1	0	1	
		3. 過年度損益修正損	0	71	71	過年度損益修正損の増
	4.	予備費	1,000	0	1,000	
		1. 予備費	1,000	0	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	資本的収入		248,976	2,700	251,676	
	1.	企業債	175,100	2,700	177,800	
		1. 建設企業債	175,100	2,700	177,800	公共下水道事業債の増
	2.	他会計補助金	41,159	0	41,159	
		1. 他会計補助金	41,159	0	41,159	
	3.	補助金	30,000	0	30,000	
		1. 補助金	30,000	0	30,000	
	4.	負担金	2,717	0	2,717	
		1. 受益者負担金	2,717	0	2,717	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	資本的支出		415,386	3,890	419,276	
	1.	建設改良費	151,612	3,890	155,502	
		1. 雨水管渠建設改良費	1,265	0	1,265	
		2. 污水管渠建設改良費	111,621	3,890	115,511	資本勘定支弁職員3名分の人件費 (給料、地域手当、時間外手当、 期末勤勉手当、賞与引当金繰入額、 法定福利費、法定福利費引当金)の 増 工事請負費の増
		3. 流域下水道建設費負担金	38,726	0	38,726	
	2.	企業債償還金	263,774	0	263,774	
		1. 建設企業債償還金	263,774	0	263,774	

令和6年度八街市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	23,647,000
減価償却費	451,751,000
固定資産除却費	2,014,000
有価証券評価差損に係る雑支出	1,446,000
減損損失	12,520,000
過年度損益修正損（未収金の増減を伴うものを除く。）	71,000
固定資産売却損	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	79,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	729,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	173,000
長期前受金戻入額	△ 309,861,000
除却資産に係る繰延収益の収益化による雑収益	△ 518,000
準建設改良債元金償還金に係る繰延収益の収益化による雑収益	△ 27,225,000
有価証券評価差益に係る雑収益	△ 1,445,000
過年度収益化不足額の収益化による特別利益	△ 830,000
減損損失資産に係る繰延収益の収益化による特別利益	△ 5,455,000
過年度損益修正益	0
受取利息及び受取配当金	△ 41,000
支払利息	38,973,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,711,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 99,790,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
小計	83,527,000
利息及び配当金の受取額	41,000
利息の支払額	<u>△ 38,973,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,595,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 158,954,000
無形固定資産の取得による支出	△ 37,755,000
国庫補助金等による収入	56,079,000
一般会計からの繰入金による収入	<u>37,951,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,679,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	270,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 263,774,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,526,000
資金減少額	△ 51,558,000
資金期首残高	<u>74,280,734</u>
資金期末残高	<u><u>22,722,734</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8 () 7	162	30,265	16,305	46,732	12,758	59,490
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	12,710	7,480	20,190	5,703	25,893
	合 計	8 () 10	162	42,975	23,785	66,922	18,461	85,383
補 正 前	損益勘定支弁職員	8 () 7	162	29,621	15,743	45,526	12,408	57,934
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	12,350	6,751	19,101	5,624	24,725
	合 計	8 () 10	162	41,971	22,494	64,627	18,032	82,659
比 較	損益勘定支弁職員	8 () 0	0	644	562	1,206	350	1,556
	資本勘定支弁職員	0 () 0	0	360	729	1,089	79	1,168
	合 計	8 () 0	0	1,004	1,291	2,295	429	2,724

注1 ()内は、短時間勤務職員について外書したものである。

注2 法定福利費等には、退職手当組合負担金を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後		876	696	1,337	0	1,032	915	10,145	8,364	420
補正前		876	696	1,307	0	1,032	460	9,722	7,981	420
比較		0	0	30	0	0	455	423	383	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,004	給与改定に伴う増減分	1,004		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
手 当	1,291	制度改正に伴う増減分	836	期末勤勉手当支給率の改定に伴う増額	地域手当 30 期末手当 423 勤勉手当 383
		その他の増減分	455	その他の増減額	455 時間外手当 455

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	350,200
	平均給与月額 (円)	396,243
	平均年齢 (歳)	45.0
令和5年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	311,619
	平均給与月額 (円)	361,491
	平均年齢 (歳)	41.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	194,500	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年11月1日 現 在	7 級	() 1	() 10.0
	6 級	() 3	() 30.0
	5 級	() 1	() 10.0
	4 級	() 3	() 30.0
	3 級	() 0	() 0.0
	2 級	() 1	() 10.0
	1 級	() 1	() 10.0
	合 計	() 10	() 100.0
令和5年11月1日 現 在	7 級	() 1	() 10.0
	6 級	() 2	() 20.0
	5 級	() 2	() 20.0
	4 級	() 2	() 20.0
	3 級	() 0	() 0.0
	2 級	() 1	() 10.0
	1 級	() 2	() 20.0
	合 計	() 10	() 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書したものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	課 長	主 幹 副 主 幹	係 長 主 査	主 査 補	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級	0
		2 号 級	0
		3 号 級	1
		4 号 級	9
比 率 (B)/(A) (%)		100	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級	0
		2 号 級	0
		3 号 級	1
		4 号 級	9
比 率 (B)/(A) (%)		100	

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.250	2.350	4.600		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国 の 制 度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.250	2.350	4.600		

注 () 内は、再任用職員について記載したものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	下 水 道 事業収益 (千円)	損益勘定 留保資金等 (千円)
下水道汚泥中間処理業務	処分する汚泥の量に1t当たり38,500円を乗じて得た額	—	—	令和6年度から令和7年度まで	処分する汚泥の量に1t当たり38,500円を乗じて得た額	処分する汚泥の量に1t当たり38,500円を乗じて得た額	—
公共下水道維持管理業務	5,511	—	—	令和6年度から令和7年度まで	5,511	5,511	—
大池調整池維持管理業務	11,737	—	—	令和6年度から令和7年度まで	11,737	11,737	—
マンホールポンプ緊急通報装置保守業務	212	—	—	令和6年度から令和7年度まで	212	212	—
下水道使用料収納業務	下水道使用料の収納取扱件数に1件当たり82.5円を乗じて得た額	—	—	令和6年度から令和7年度まで	下水道使用料の収納取扱件数に1件当たり82.5円を乗じて得た額	下水道使用料の収納取扱件数に1件当たり82.5円を乗じて得た額	—

令和6年度八街市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		523,151,341	
イ	構築物	13,012,378,321		
	減価償却累計額	<u>△ 2,035,809,522</u>	10,976,568,799	
ウ	機械及び装置	94,221,931		
	減価償却累計額	<u>△ 13,399,103</u>	80,822,828	
エ	車両運搬具	1,405,073		
	減価償却累計額	<u>△ 1,278,517</u>	126,556	
オ	工具、器具及び備品	503,100		
	減価償却累計額	<u>△ 382,966</u>	120,134	
カ	建設仮勘定		<u>51,946,000</u>	
	有形固定資産合計			11,632,735,658
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		355,563,300	
イ	その他無形固定資産		<u>2,716,000</u>	
	無形固定資産合計			358,279,300
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		1,000,000	
イ	その他投資		<u>17,230</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,017,230</u>
	固定資産合計			<u>11,992,032,188</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			22,722,734
(2)	未収金		46,072,510	
	貸倒引当金		<u>△ 1,360,715</u>	44,711,795
(3)	有価証券			8,581,000
(4)	貯蔵品			<u>144,980</u>
	流動資産合計			<u>76,160,509</u>
	資産合計			<u><u>12,068,192,697</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,118,066,010		
企業債合計		<u>3,118,066,010</u>	
固定負債合計			3,118,066,010
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	259,713,125		
企業債合計		259,713,125	
(2) 未払金		9,459,058	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	5,909,681		
イ その他引当金	<u>1,179,775</u>		
引当金合計		7,089,456	
(4) その他流動負債		<u>160,000</u>	
流動負債合計			276,421,639
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,268,620,085	
収益化累計額		<u>△ 1,588,886,551</u>	
繰延収益合計			<u>7,679,733,534</u>
負債合計			<u>11,074,221,183</u>

資本の部

6 資本金			41,973,307
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	127,676,358		
イ 補助金	292,263,467		
ウ その他	<u>1,516</u>		
資本剰余金合計		419,941,341	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	300,018,142		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>232,038,724</u>		
利益剰余金合計		<u>532,056,866</u>	
剰余金合計			<u>951,998,207</u>
資本合計			<u>993,971,514</u>
負債資本合計			<u>12,068,192,697</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

構築物	45～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数 施設利用権 35年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は退職手当組合に加入しており、一般会計との協議により追加的な費用負担は全て一般会計において支出することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は、377,579千円である。

III. その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの支給に係る法定福利費の支払をすするため、賞与引当金5,440千円及び法定福利費引当金1,071千円を取り崩すこととしている。

2 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、下水道使用料及び受益者負担金の不納欠損による損失が生じる見込みであるため、貸倒引当金688千円を取り崩すこととしている。